

27. 管理システム分野における 国際標準化アクションプラン

1. ISO/TMB/WG/SR (社会的責任)

1. 分野の全体概要・最近の動向

ISO/TMB/WG/SR (社会的責任) は、TMB 直下の WG として、2005 年に設置され、現在では、70 を超える ISO メンバー国から 360 人以上のエキスパートが参画して国際ガイダンスの策定を行っている。WD 策定のためのエキスパートは、消費者、政府、産業、労働、NGO、その他のグループ (Service, support, research, and others) の 6 つのステークホルダーカテゴリーに区分けされている。日本からも各ステークホルダーごとにエキスパートが、総会等に積極的に参画し、規格策定に貢献している。また、TG2 及び TG4 のコンビナーに日本人が務めており、規格の円滑な策定に大きく寄与している。現時点での進捗状況としては、2007 年 1 月にシドニーで総会が行われ、WD2 の検討を行い、現在 WD3 を策定中である。

2. 重点 TC の選出及び国際標準化戦略 (中期的計画及び課題)

活動計画：

2008 年 8 月 第 6 回 ISO/SR 総会 (サンティアゴ)

2009 年 6 月 第 7 回 ISO/SR 総会 (シンガポール予定)

規格発行は、2009 年 11 月予定

想定される課題：

ISO26000 は、TG4、TG5、TG6 が作成しているが、それぞれの TG 内において又 TG にまたがるアドホックグループが今後も設置される可能性があり、それらアドホックグループに日本代表が積極的に参加することが必要。

3. 重点 TC の活動状況

(1) 対象としている TC/SC/WG 番号及び名称

ISO/TMB/WG/SR は、「ISO 26000 社会的責任指針」を制定する ISO 技術管理評議会直下の作業部会であり、この下に次の分科会がある。議長、事務局はツイニングを採用。

WG：議長(ブラジル、スウェーデン)、事務局 (ブラジル、スウェーデン)

TG1(資金援助とステークホルダー関与)：

議長(スウェーデン、ISO 中央事務局)、事務局 (韓国)

TG2(コミュニケーション)：

議長(日本、アルゼンチン)、事務局 (タイ、カナダ)

TG3(運用手順)：

議長(D リエゾン、ISO 中央事務局)、事務局 (コロンビア)

TG4(適用範囲・定義・背景事情・原則)：

議長 (南アフリカ、日本)、事務局 (ドイツ、ナイジェリア)

TG5(核となる SR の課題)：

議長 (フランス、モロッコ)、事務局 (フランス)

TG6(SR の実施に関する組織へのガイダンス)：

議長 (オーストリア、インド)、事務局 (コスタリカ)

(2) 対象としている TC/SC/WG の最近の動向 (規格化方針・運営方針等)

○マネジメントシステム規格としない、適合性評価 (第三者認証を含む) を目的としない

- 六つのステークホルダー（産業界、労働、消費者、政府、NGO 及び SSRO（サービス・サポート・研究・その他））のコンセンサスをベースに議論
- あらゆる組織に対する ISO の社会的責任のガイダンスである、ISO 26000 の第三次作業原案作成中（2007 年 7 月第三次作業原案公表予定）。
ISO 26000 の発行は 2009 年 11 月予定。
- 現在、ISO 26000 について、途上国や中小組織のニーズを反映すること、実践的・現実的・実効的な内容にすること、MSS ではない記述にすることなどが議論されている。

4. 我が国の活動実績

(1) 全体概要

規格策定に関わる審議は、WG の下に設置された TG4、TG5、TG6 で対応。

TG4～TG6 の審議は電子メール上で行われている。総会会期中のみ TG 会議が開催された。

- ・ 2006 年 5 月 第 3 回 ISO/SR WG 総会（ポルトガル）
- ・ ISO 26000 第 1 次及び第 2 次作業原案(WD1 及び WD2)について寄せられたコメントについて国内委員会で審議。

(2) 活動実績

② 国際会議参加実績

2006 年 1 月	議長諮問会議(スウェーデン)	日本から 3 名参加
2006 年 5 月	第 3 回 ISO/SR WG 総会（ポルトガル）	日本から 13 名参加
2006 年 12 月	議長諮問会議(スウェーデン)	日本から 3 名参加

⑤ 上記以外での活動実績

2006 年 5 月	アジアフォーラム リスボン会議
2006 年 1 月	TG2 コンビナー打合せ（ISO 中央事務局、仏語圏タスクフォース、スペイン語翻訳タスクフォース、TG2 アルゼンチン議長）
2006 年 4 月	TG2 事務局打合せ（TG2 カナダ副事務局）
2006 年 11 月	第 5 回北東アジア標準協力会議で SR の現状報告
2006 年 12 月	TG2 コンビナー打合せ（中国、韓国の標準化機関）

5. 我が国の活動計画

(1) 全体概要

2007 年 1 月	第 4 回 ISO/SR 総会（シドニー） ISO26000 第 2 次作業原案に寄せられたコメントについて審議
2007 年 7 月	ISO26000 第 3 次作業原案公表
2007 年 11 月	第 5 回 ISO/SR 総会（ウィーン） ISO26000 第 3 次作業原案に寄せられたコメントについて審議予定

2. ISO/TMB/WG/Risk management(リスクマネジメント)

1. 分野の全体概要・最近の動向

豪州と日本からの共同提案により 2005 年 ISO/TMB の直轄 WG として設置され、リスクマネジメント規格（ISO 25700）の開発作業を行っている。また、2006 年からは ISO/IEC ガイド 73 リスクマネジメント用語規格の改訂作業を並行して行っている。議長国は豪州、幹

事国は日本（日本規格協会）が務めている。

2. 重点 TC の選出及び国際標準化戦略（中期的計画及び課題）

昨今の自然災害、企業不祥事などに鑑み、リスクマネジメントに関する国際標準を策定することで、リスクマネジメント手法の統一化を図り、組織間の混乱回避とレベルアップを目指す。

2009年7月に ISO25700 及び ISO/IEC ガイド 73（改訂）が同時発行予定。

3. 重点 TC の活動状況

(1) 対象としている TC/SC/WG 番号及び名称

ISO リスクマネジメント WG

議長国：豪州、幹事：日本（日本規格協会）

(2) 対象としている TC/SC/WG の最近の動向（規格化方針・運営方針等）

1) リスクマネジメント規格（ISO25700） WD3 段階

この規格は、組織の運営にかかわるリスクを適切にマネジメントする際の理念・基本概念や共通のプロセスの手順、並びに、運用する場合の方法論などを記述。

規格の対象者は、組織規模の大小や業種・業態に係らず、あらゆる組織を対象としている。また、規格が（第三者）認証制度に用いられることを意図しない。

なお、次の CD 段階から、規格番号が ISO31000 へ変更となる。

2) ISO/IEC ガイド 73 リスクマネジメント用語 WD1 段階

リスクマネジメントに関する用語について規格化(改訂)が行われている。

ISO/IEC ガイド 73 はリスクマネジメント規格（ISO25700）の開発過程において、用語の定義範囲に齟齬が生じた為、改訂を行うこととなった。

4. 我が国の活動実績

(1) 全体概要

幹事国業務も含め、積極的に参加を行っている。

第2回 WG 2006年2月 シドニー

第3回 WG 2006年9月 ウィーン

第4回 WG 2007年4月 オタワ

(2) 活動実績

① 我が国からの新規提案等に関する状況

計1件（うち、2006年の提案件数0件） 但し、豪州との共同提案

② 国際会議参加実績

年月	会議名	参加延べ人数
2006年2月	第2回オーストラリア会議	6人（エキスパート+国際事務局）
2006年9月	第3回オーストリア会議	7人（エキスパート+国際事務局）

第1回 WG 2005年9月 東京（三田会議所）にて開催実績あり。

③ 幹事国業務・議長・コンビナー引受実績

プロジェクトリーダー総数： 計 0人（うち、2006年に引き受けた数： 人）

JTC1におけるエディタ総数： 計 0人（うち、2006年に引き受けた数： 人）

なお、2005年WG設立時より日本は国際幹事

5. 我が国の活動計画

(1) 全体概要

幹事国業務も含め、積極的に参加を行う予定。

第4回WG 2007年4月 オタワ

第5回WG 2007年9月 未定

①国内対応

－リスクマネジメント規格（ISO 31000）のWD3、CD1、CD2、コメント作成

－リスクマネジメント用語規格（Guide 73）のWD1、CD1へのコメント作成

②国際幹事国業務

－国際幹事業務の遂行（WGの管理運営）

3. ISO/TC34（食品）/WG8（食品安全マネジメントシステム）

1. 分野の全体概要・最近の動向

TC34（食品）/WG8（食品安全マネジメントシステム）においては、近年の社会における食品に対する安全への関心が高まる中、ISO22000（食品安全マネジメントシステム－フードチェーンのあらゆる組織に対する要求事項）を中心とした規格の開発を行っているところ。

なお、2006年に、TC34及びSC4の幹事国の交代があった。幹事国の指名及び引き継ぎ等があったため、2006年中は、TC34の活動はやや停滞ぎみであった。2007年は、活動が再開されると思われる。

2. 重点TCの選出及び国際標準化戦略（中期的計画及び課題）

昨年規格が発行されたISO21570:2005の附属書に、各国が分析法の追加提案を行うことが予想される。日本で開発した分析法の妥当性が確認され次第、他国と同様に附属書に追加提案を行う予定である。（妥当性確認が取れる時期は、まだ明確になっていない。）

3. 重点TCの活動状況

(1) 対象としているTC/SC/WG番号及び名称

TC34は、食品及び飼料分野に関する規格、特に用語、サンプリング、検査・分析法、製品規格及び包装、貯蔵、輸送についての規格を作成する技術委員会であり、その下に現在13の分科委員会がある。

WG8（食品安全マネジメントシステム）：コンビナー国 デンマーク

(2) 対象としているTC/SC/WGの最近の動向（規格化方針・運営方針等）

WG8（食品安全マネジメントシステム）において、次のIS、TSを開発。

・ISO22000：2005（食品安全マネジメントシステム－フードチェーンのあらゆる組織に対する要求事項）

・ISO/TS22003：2007（食品安全マネジメントシステム－食品安全マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項）

・ISO/TS22004：2005（食品安全マネジメントシステム－ISO22000：2005を適用するための要求事項）

また、次の規格を開発中。

・ISO22005（飼料及び食品チェーンにおけるトレーサビリティシステム－設計及び実施に関する一般原則及び基本要素事項）（現在、FDIS文書段階）

・ISO22006（品質マネジメントシステム－農産物生産へのISO9001：2000適用ガイドライン）（現在、CD文書段階）

なお、国内審議団体は、農林水産消費安全技術センター。

4. 我が国の活動実績

(1) 全体概要

規格作成等の審議は、それぞれの SC において対応している。各 SC は、国際会議及び電子文書を用いて審議を行っている。2006 年度は、TC34 の幹事国交代があったことから、前幹事国が設定していた 2006 年 10 月の TC34 国際会議は中止となり、TC34 の総会は行われていない。

日本は、TC34 に対しては P メンバーとして活動しているが、各 SC はすべて O メンバー又は N メンバーとしての参加である。(SC9 及び SC14 に対しては N メンバーとして、それ以外の既存 SC に対しては、O メンバーとして参加)

O メンバーとして参加している国内審議団体は、それぞれ関連資料の入手、整理、国内対策委員への連絡及び資料の保管等を行っている。

TC34 に設立されている WG に対しては、WG7、8、9、JWG11、12 に対し、エキスパートを登録し積極的に参加している。

なお、行政部門としても農林水産省、厚生労働省、経済産業省が連携を行いながら対応。

(2) 活動実績

① 国際会議参加実績

TC34 の WG 会議

平成 18 年 9 月 27 日から 29 日まで開催された ISO/TC34-CASCO/JWG11 会議及び平成 18 年 11 月 13 日から 14 日まで開催された ISO/TC34/WG9 エキスパート会議には、それぞれ日本から 3 名の国内委員が参加した。

5. 我が国の活動計画

(1) 全体概要

2006 年度同様、適宜情報の収集を行い、投票等に対応していく予定である。

なお、2007 年中に、SC2、4、7、8、9、10、11、12、15 の国際会議が開催予定である。

また、現在 SC6、8 及び 14 においては審議中の規格はない。

4. ISO/TC176 (品質マネジメント)

1. 分野の全体概要・最近の動向

この TC では、品質マネジメントに関連する分野を扱っている。最も有名な規格の 1 つである ISO9001 (品質マネジメントシステム—要求事項) は、2007 年 3 月 15 日で、第 1 版の発行から 20 周年目を迎えた。この規格を使用した審査登録件数は、2005 年末現在で、世界で約 78 万件 (我が国は、このうちの約 5 万件で、世界第 3 位) を数え、審査登録以外のその他のニーズも考えるとこの規格の利用者は大変多く、また、求められるニーズも多様化しているところ。

また、この TC では、このような品質マネジメントシステムに関する規格とともに、品質マネジメントに関連する支援技術に関する規格の開発が行われている。

なお、この TC で開発されている規格は、他の TC 等で開発されているマネジメント規格の基本となっている場合が多く、TC207 (環境マネジメント) 等との連携も強くとられている。

近年の特に大きな案件としては、次のとおり。

・ ISO9001 : 2000 (品質マネジメントシステム—要求事項)

2009 年 5 月の追補を目指した審議が進められている。今回の追補は、規格利用者への配慮を目的としているため記述内容の明確化を中心にしたもので、要求内容の変更は伴わない予定。

また、1997年からISO9001とISO14001との整合性に関する検討が行われ、これまでに一定の成果を出しているところ。さらに、2012年を目途としたISO9001とISO14001との一層の整合化の議論が進められていたところであるが、近年のマネジメントシステム規格の食品安全分野（ISO22000）、情報セキュリティ分野（ISO/IEC27001）等への広がりから、この議論を休眠とし、現在、ISO/TMB（技術管理評議会）のもとにMSS-SAG（マネジメントシステム規格に関する戦略諮問グループ）及びJTCG（合同技術調整グループ）を設置し、マネジメントシステム規格全体の整合化の議論が開始されている。このTC176は、このような議論においても中心的な役割を担っている。

- ・ISO9004：2000（品質マネジメントシステム—パフォーマンス改善の指針）
ISO9001の追補と合わせて、2009年5月の改訂を目指した審議が進められている。今回の改訂は、当該分野におけるこれまでの日本国内における研究の成果が国際的に高く評価されたもので、ISO9004の規格の内容を、JISQ9005：2005（質マネジメントシステム—持続可能な成長の指針）及びJISQ9006：2005（質マネジメントシステム—自己評価の指針）の内容に全面的に書き換える審議が進められているところ。
- ・顧客満足に関する規格であるISO10001（品質マネジメント—顧客満足—行動規範に関する指針）及びISO10003（品質マネジメント—顧客満足—外部顧客紛争解決システムに関する指針）が、2007年2月～3月に東京で開催した国際WGの審議成果に基づき、現在、FDIS文書化を待っているところ。
- ・4月に、NWIPとして、「品質マネジメント—人の関わりと能力に関するガイドライン」が可決された（賛成15、反対6、反対国：日本、アメリカ、ドイツ、スイス等）。
このTCで特に重要なポストは、TCとSC2の議長と幹事国ポストであるが、TCについては名誉的なポストとしてカナダが、SC2については実質的なポストとしてイギリスが、多大なリソースを投入して確保しているところ。現在、日本は、SC2のISO9001の追補及びISO9004の改訂のプロジェクトのサブリーダーとして貢献中。

2. 重点TCの選出及び国際標準化戦略（中期的計画及び課題）

- ・ISO9000の改訂、ISO9001の追補及びISO9004の改訂作業への積極的参加（JIS Q 9005及びJISQ9006のインプット含む。）。
- ・市場ニーズに基づく規格開発（SC3における規格増殖反対）。

3. 重点TCの活動状況

(1) 対象としているTC/SC/WG番号及び名称

TC176は、「品質システム、品質保証及び一般的な支援技術を含む一般的な品質マネジメント分野の標準」を制定する技術委員会であり、この下に次の分科会がある。

ISO/TC176(品質管理)：幹事国(カナダ、中国)

—SC1(コンセプト及び用語)：幹事国(フランス)

—SC2(品質システム)：幹事国(イギリス)

—SC3(支援技術)：幹事国(オランダ、アルゼンチン)

※ツィニングの中国、アルゼンチンは2006年11月から副幹事となった。

(2) 対象としているTC/SC/WGの最近の動向（規格化方針・運営方針等）

- ・SC1では、現在SC2で作業中のISO9001追補/9004改訂版の発行に合わせてISO9000の改訂版を発行すべく、作業を開始。(2009年5月発行予定)
- ・SC2では、ISO9001追補/9004改訂の継続審議。(2009年5月発行予定)
- ・SC3では、ISO10001（行動規範）及びISO10003（外部紛争処理）の継続審議。
—ISO10013（文書類）の定期見直し。

－ISO10014（経済性）の発行。

－ISO10020（人の側面の指針）、人の側面、Time, speed & agility など新しい規格の検討を開始。

なお、国内審議団体は、日本規格協会。

4. 我が国の活動実績

(1) 全体概要

規格策定に関わる審議は、TC の下に設置された個々の SC で対応。

TC の国際会議は、毎年 1 回(2006 年度は韓国/プサン)で開催。また TC の国際会議に併せて、各 SC、WG 会議を開催。また、規格開発状況により、必要に応じて各 SC、WG で国際会議を開催（2006 年は、6 月に ISO/TC176/SC2 総会をアイルランド/トラリーで、ISO/TC176/SC3/WG12、13 をスウェーデンで開催）。

- ・ SC1 では、現在 SC2 で作業中の ISO9001 追補/9004 改訂版の発行に合わせて ISO9000 を改訂することを決定。プサン総会では、NWIP（新規作業提案）に添付する preWD を作成。（日本からは 1 名のエキスパートを派遣）
- ・ SC2 では、ISO9001 追補/9004 改訂の継続審議を実施。2009 年の発行が目標。
本作業のために、SC2 の下に 4 つの TG を設置(日本からは 4 名のエキスパートを派遣)。
- ・ SC3 では、ISO10001（行動規範）及び ISO10003（外部紛争処理）の継続審議を実施。
現在 DIS 段階(日本からは 2 名のエキスパートを派遣)。
 - －ISO10013（文書類）の定期見直し。
 - －ISO10014（経済性）の発行。
 - －ISO10020（人の側面の指針）、人の側面、Time, speed & agility など新しい規格の検討を開始。

(2) 活動実績

① 我が国からの新規提案等に関する状況

なし。ただし、次のような我が国からの活動を実施中。

- ・ ISO9004 のインプット文書として JIS Q 9005/9006 を提案し、承認。
- ・ JIS Q 9005/9006 をベースにした ISO9004 の改訂に伴う ISO9000 の改訂を提案し、承認。

② 国際会議参加実績

ISO/TC176/SC2/WG18/TG1.20 リーダー会議：3 月 7 日～8 日、日本から 1 名出席。

ISO/TC176/SC2 トラリー総会：6 月 19 日～23 日、日本から 7 名出席。

ISO/TC176/SC3/WG12&13 会議：5 月 2 日～6 日、日本から 2 名出席。

ISO/TC176 プサン総会：11 月 13 日～17 日、日本から 13 名参加。

ISO/TC176/SC3/WG12&13 東京会議：2 月 26 日～3 月 2 日

③ 日本での国際会議開催実績

ISO/TC176/SC3/WG12&13 東京会議：2 月 26 日～3 月 2 日

④ 幹事国業務・議長・コンビナー引受実績

なし。

(ただし、現在 SC2 の下にある WG18（ISO9001/9004）のサブリーダー及び TG1.20（ISO9004 起草グループ）のサブリーダーを確保)

5. 我が国の活動計画

(1) 全体概要

ISO9000 の WD、CD 対応

ISO9001/9004 の CD、DIS 対応、Validation 及び Verification の実施
ISO10013 の改訂対応（定期見直しの結果により）
ISO10020 の WD 対応
ISO19011 の定期見直し対応
新たに提案された人の側面、Speed、 time & agility の対応

5. ISO/TC207（環境マネジメント）

1. 分野の全体概要・最近の動向

この TC では、「環境 ISO」として親しまれている ISO14001（環境マネジメントシステム—要求事項及び利用の手引）を開発していることで有名である。2006 年 9 月 1 日で、この規格が発行して 10 周年を迎えたところ。この規格は、組織が環境マネジメントシステムを構築する際のテキストとしても用いられるが、組織がこの規格に基づき環境マネジメントシステムを構築していることを宣言する自己適合宣言に使用される場合や、第三者認証制度の基準としても使用されている。近年の ISO14001 の審査登録件数（2005 年末現在、ISO 調査）は、世界で約 11 万件（そのうち、日本は約 2 万件）にのぼり、この規格の利用者は大変多く、近年の環境に関する取組みの重要性から、環境経営のための有効なツールとして、この規格の普及は一層加速するものと考えられる。

また、この TC では、環境マネジメントシステムに関連する規格の開発とともに、持続可能性のためのツールを開発しているところ。

近年の特に大きな案件としては、次のとおり。

- ・ ISO14005（環境マネジメントシステム—環境パフォーマンス評価の採用を含む環境マネジメントシステムの段階的導入のための手引）の開発
この規格は、30 人程度の組織を主な対象としたもので、環境パフォーマンス評価を採用するとともに、組織の ISO14001 構築までの達成の段階に沿って、現在の案では 7 つのモジュールで構成。2009 年発行を目指している。
- ・ 温室効果ガスマネジメント規格の開発・普及
これまで、ISO14064-1（温室効果ガスの算定：第 1 部企業レベル）、ISO14064-2（温室効果ガスの算定：第 2 部事業レベル）、ISO14064-3（温室効果ガスの算定：第 3 部妥当性確認及び検証）とともに、ISO14065（妥当性確認及び検証実施機関に対する要求事項）が IS 発行され、今後、国際規格としてどのように活用していくかが話題の中心となっている。また、ISO/TC207 の活動が社会ニーズに沿った活動であることの必要性が強調されている。
また、カナダより、ISO14066（温室効果ガス—温室効果ガスの審査員の妥当性及び能力に関する要求事項）の NWIP（新規作業提案）が回付中（2007 年 4 月 13 日～2007 年 7 月 13 日）。
- ・ ISO ガイド 64（製品規格に環境側面を導入するための指針）の改訂
この規格は、ISO において、製品規格に関する国際規格を作成する際の指針となるもの。今回の改訂では、ライフサイクルアセスメントと環境適合設計の視点を重視するもので、ライフサイクルシンキングの概念の導入、環境チェックリストの導入についての議論が行われていますところ。2008 年改訂予定。
- ・ 我が国から「環境管理会計」に関する国際標準の作成のための新規作業提案（NWIP）をするための準備を開始しているところ。この事業は、産業構造審議会産業技術分科会が 2007 年 4 月にまとめた「イノベーション創出の鍵とエコイノベーションの推進」（中間報告）の推進の一環として実施するもの。

この TC で特に重要なポストは、TC と SC1 の議長と幹事国ポストであるが、TC については名誉的なポストとしてもカナダが、SC1 については実質的なポストとしてイギリスが、多大なリソースを投入して確保しているところ。

2. 重点 TC の選出及び国際標準化戦略（中期的計画及び課題）

- ・日本からの提案による「環境管理会計」の国際規格の開発。
- ・2007 年のサミット、及びその次の日本でのサミットの議題等を始めとして、近年、大変関心が高まっている温室効果ガスに関する国際規格の充実・普及。
- ・次期 ISO14001 改訂への対応（ISO9001 と同時期改訂の予定）。

3. 重点 TC の活動状況

(1) 対象としている TC/SC/WG 番号及び名称

TC207 は、「持続可能な発展をサポートする環境マネジメントシステム及びツールの分野における標準」を制定する技術委員会であり、この下に次の分科会がある。

ISO/TC207(環境管理)：議長国(カナダ、ブラジル)、事務局(カナダ)

SC1(環境マネジメントシステム)：議長国(イギリス、インドネシア)、事務局(イギリス、南アフリカ)

SC2(環境監査及び関連調査)：議長国(オランダ)、事務局(オランダ)

TCG(用語)：議長国(ノルウェー、アルゼンチン)、事務局(ノルウェー)

WG4(環境コミュニケーション)：議長国(スウェーデン)、事務局(スウェーデン)

WG5(気候変動)：幹事国(カナダ)

WG6(妥当性確認及び検証実施機関に対する要求事項)：幹事国(カナダ)

WG7(環境側面の製品規格への導入)：議長国(デンマーク)、事務局(ドイツ、コロンビア)

注：TC、SC1、SC2、TCG、WG4、WG7 の国内審議団体は、財団法人日本規格協会
SC3、SC4、SC5、WG5、WG6 の国内審議団体は、社団法人産業環境管理協会

(2) 対象としている TC/SC/WG の最近の動向（規格化方針・運営方針等）

- ・WG7(環境側面の製品規格への導入)では、ISO ガイド 64(環境側面の適用) CD2 コメント提出中。
- ・TCG(用語)では、ISO 14050(用語) DIS 投票実施中。
- ・SC1(環境マネジメントシステム)/WG3では、ISO14005(環境マネジメントシステム—環境パフォーマンス評価の採用を含む環境マネジメントシステムの段階的導入のための手引) CD 投票回付
- ・SC2(環境監査及び関連調査)では、TC176/SC3 と共同で ISO19011(監査指針)の定期見直し実施中。
- ・SC2では、ISO14015の定期見直し中。(確認又は改訂に関わる最終判断は2007年6月開催の北京総会で決定)
- ・WG5(気候変動)において規格策定が行われた ISO14064-1(温室効果ガスの算定：第1部企業レベル)、ISO14064-2(温室効果ガスの算定：第2部事業レベル)、ISO14064-3(温室効果ガスの算定：第3部妥当性確認及び検証)が IS 発行され、今後、国際規格としてどのように活用していくかが話題の中心となっている。また、ISO/TC207の活動が社会ニーズに沿った活動であることの必要性が強調されている。
- ・カナダより、ISO14066(温室効果ガス—温室効果ガスの審査員の妥当性及び能力に関する要求事項)の NWIP(新規作業提案)が回付中(2007年4月13日~2007年7

月 13 日)

この TC で重要なのは、TC と SC1 の議長と幹事国ポストであるが、TC については名誉ポストとしてカナダが、SC1 については実質的なポストとしてイギリスが、多大なりソースを投入して確保しているところ。

4. 我が国の活動実績

(1) 全体概要

規格策定に関わる審議は、TC の下に設置された個々の SC 又は TC 直下の WG で対応。2006 年度は TC の総会は開催されず、各 SC、WG で規格開発状況など、必要に応じて国際会議を開催。

- ・ SC1 (環境マネジメントシステム) では、2005 年度より継続して ISO14005 (環境マネジメントシステム—環境パフォーマンス評価の採用を含む環境マネジメントシステムの段階的導入のための手引) の起草に関与。平成 18 年度は国際会議が 3 回開催された。現在は CD 投票が回付されている。これに関しては、5 つの起草グループの一つのタスクリーダーを担当している。
- ・ SC2 (環境監査及び関連調査) では、ISO/TC176/SC3(支援技術)で開発されている支援技術の共同開発の提案が SC2 事務局から行われ、ISO19011 の定期見直し実施中。
- ・ TCG (用語) では、用語規格である ISO14050 の DIS の審議を実施。
- ・ WG4 (環境コミュニケーション) では、ISO14063 が発行され、6 月 20 日付けで、JISQ14063 として発行される予定。
- ・ WG7 (環境側面の製品規格への導入) では、ISO ガイド 64 が CD2 まで回付されており、引き続き審議を実施中。
- ・ WG5 (気候変動) では、ISO14064-1 (温室効果ガスの算定：第 1 部企業レベル)、ISO14064-2 (温室効果ガスの算定：第 2 部事業レベル)、ISO14064-3 (温室効果ガスの算定：第 3 部妥当性確認及び検証) が、3 月 1 日に ISO が発行された。当該 ISO の対訳となる JIS 規格に関しては、2007 年の発行を目指し JIS 作成を進めている。
- ・ WG6 (妥当性確認及び検証実施機関に対する要求事項) では、ISO14065 (妥当性確認及び検証実施機関に対する要求事項) については、2007 年 4 月 17 日に発行された。
- ・ 我が国から「環境管理会計」の国際標準化のための NWIP (新規作業提案) をすることを検討中。

(2) 活動実績

① 我が国からの新規提案等に関する状況

この TC において、これまで我が国からの国際提案はないが、現在、「環境管理会計」の新規提案をすることを検討中。

② 国際会議参加実績

○TC207/SC1 総会及び WG3 会議 (インド) には日本から 5 名出席。

○SC1/WG3 と併せてインドで開催された、ISO14001 ワークショップに出席し、日本の環境マネジメントシステムの状況を報告。

○TC207/WG7 に延べ 1 回参加。

○ISO/TC207/CAG/BPI TF に計 3 回 (パリ、トリニダードトバコ、スウェーデン) に出席。

5. 我が国の活動計画

(1) 全体概要

TC レベルでは、6 月に中国の北京で総会が開催される。

- ・ SC1 では、ISO14005 (環境マネジメントシステム—環境パフォーマンス評価の採用を含む環境マネジメントシステムの段階的導入のための手引) の CD 投票開始。

ISO14001 及び ISO14004 との整合性の確保を重要課題とする。2007 年度に DIS を作成する予定（2009 年国際規格発行予定）

- ・ SC2 では、ISO/TC176/SC3 との規格の共同開発に関する継続審議。ISO14015(サイトアセスメント)に関しては定期見直しを実施され、確認又は改訂の最終判断は 2007 年 6 月の北京総会で行う。
- ・ TCG では、ISO14050 の DIS 投票が行われ、FDIS を作成する予定。（2008 年国際規格発行予定）
- ・ WG7 では、ISO ガイド 64 の CD 審議が行われ、投票に回付される予定。（2008 年国際規格発行予定）
- ・ TC207/WG5（気候変動）で検討がなされていた ISO14064-1（温室効果ガスの算定：第 1 部組織レベル）、ISO14064-2（温室効果ガスの算定：第 2 部プロジェクトレベル）、ISO14064-3（温室効果ガスの算定：第 3 部妥当性確認及び検証）については、対訳となる JIS 化を推進する。

また、TC207/WG6（妥当性確認及び検証実施機関に対する要求事項）で検討がなされた ISO14065（妥当性確認及び検証実施機関に対する要求事項）については、対訳となる JIS 化を推進する。

6. ISO/TC210（医療器具の品質マネジメントと関連する一般事項）/WG1（品

質システムの医療機器への適用）

1. 分野の全体概要・最近の動向

医療機器に関するマネジメントシステム規格の開発は、ISO13485 の改訂と及び ISO/TR14969 の開発が完了しており、現在、一段落しているところ。

ISO13485 の次期改訂の予定は、この規格のベースになっている ISO9001（次期改訂予定：2009 年）に合わせて検討される予定。

2. 重点 TC の選出及び国際標準化戦略（中期的計画及び課題）

当該分野では、ISO13485 の規格のベースとなっている ISO9001 の規格改訂動向とともに、医療機器における規制等の動向を注視していく。

3. 重点 TC の活動状況

(1) 対象としている TC/SC/WG 番号及び名称

TC 210 は、「医療機器の品質管理の分野での要求事項に関する規格及びその適用指針」を制定する技術委員会であり、この下に 5 つの作業班（WG）がある。WG1 は、このうちの 1 つ。

ISO/TC 210（医療機器の品質管理と関連する一般事項）：幹事国（アメリカ）

WG 1（品質システムの医療機器への適用）：コンビナー（アメリカ）

(2) 対象としている TC/SC/WG の最近の動向（規格化方針・運営方針等）

WG1（品質システムの医療機器への適用）において、次の IS と TR を開発

- ・ ISO13485：2003（医療機器—品質マネジメントシステム—規制目的のための要求事項）
- ・ ISO/TR14969：2004（医療機器—品質マネジメントシステム—ISO13485 を適用するための指針）

4. 我が国の活動実績

(1) 全体概要

規格制定に係る実質審議は、TCの下に設置されたそれぞれのWGで対応し、TCの総会は、2006年はフランスで開催された。

TC 210 総会では、以下のことが検討された。

次年度の総会は、2007年10月タイ・バンコクで開催することが決定された。

WG 1では、ISO/TR 14969:2004 (ISO 13485:2003の指針) にリスクマネジメントの要素を加えることになったことが、今後の課題である。また、ISO9001:2000の小改訂に伴い、ISO13485:2003の改訂も小幅となった。

なお、ISO13485は、2005年にJISの改正が完了しているため、現在、ISO/TR 14969のJIS/TR化作業を実施中。

国内審議団体は、日本医療機器産業連合会。政府部門としては、厚生労働省と経済産業省が連携を取りながら対応中。

(2) 活動実績

① 国際会議参加実績

延べ人数 計 8名 (総会 6名、JWG1 & 4 2名)

2006年4月24日から28日、フランス・パリ郊外のサン・ドニで第12回ISO/TC 210総会及びWG会議が開催され、参加者は、17カ国74名であった。

5. 我が国の活動計画

(1) 全体概要

2007年10月15日から19日に、タイ・バンコクでISO/TC 210総会並びに各WG会議が開催される。

7. ISO/TC223 (社会セキュリティ)

1. 分野の全体概要・最近の動向

2001年9月のアメリカ同時多発テロ後、アメリカがISO国際標準化機構に対し危機管理に関する標準化の検討開始を提案し、「社会と組織の危機管理と事業継続の能力向上に関する標準化」を視野にスウェーデンを議長国とするTC223社会セキュリティ技術委員会が2007年5月に設置された。

現在、組織の事業継続計画BCPガイダンス文書を策定しており、早ければ2007年中にも一般公開文書(PAS)として発行される可能性がある。

2. 重点TCの選出及び国際標準化戦略(中期的計画及び課題)

ISO国際標準は法的な強制力を一切持たない任意規格であるが、セキュリティに関する国際標準が策定された場合、産業界に急速に普及し第三者認証制度の導入と併せ欧米企業との取引条件になる可能性、株価・与信枠など企業価値に影響する可能性、全組織があらゆるリスク想定を義務づけられる可能性、日本の企業にとって文化的に馴染みの無い制度の導入が必要になる可能性などがあるため、我が国産業界が不利益を被らないよう我が国産業界の意見を反映させながら、TC223の動向に注視し、主体的に関与していくことが重要であるため。

3. 重点TCの活動状況

(1) 対象としているTC/SC/WG番号及び名称

TC223 社会セキュリティ “Societal Security” 議長国・幹事国：スウェーデン

WG1 社会セキュリティ枠組 “Societal security framework” 主査：アメリカ

WG2 用語 主査：イギリス

WG3 コマンド&コントロール 主査：ドイツ

TG1 事業継続計画 BCP 主査：ノルウェー

(2) 対象としている TC/SC/WG の最近の動向（規格化方針・運営方針等）

TC223 社会セキュリティ “Societal Security” 議長国・幹事国：スウェーデン

WG1 社会セキュリティ枠組 “Societal security framework” 主査：アメリカ

- ・社会セキュリティ枠組規格（2007 年中にアメリカが新規提案の可能性あり）

WG2 用語 主査：イギリス

- ・用語規格（2007 年中にイギリスが新規提案の可能性あり）

WG3 コマンド&コントロール 主査：ドイツ

- ・コマンド&コントロール枠組規格（2007 年中にドイツが新規提案予定）
- ・コマンド&コントロールに関する重要情報と必要データ（2007 年 4 月にイギリスが新規提案）
- ・組織内/組織間の警報手続き（2007 年 4 月にイギリスが新規提案）

TG1 事業継続計画 BCP 主査：ノルウェー

- ・事業継続計画 BCP（2007 年 3 月にイギリスが PAS 発行として新規提案）

4. 我が国の活動実績

(1) 全体概要

TC223 社会セキュリティ技術委員会が 2007 年 5 月に設置された後、日本も 10 月に国内委員会を設置し、積極的に参加を行い多大な貢献を行ってきた。（下記の全てに日本から参加している）

<総会の開催状況>

- 第 1 回総会 2006 年 5 月 スtockホルム
- 第 2 回総会 2006 年 11 月 バンコク
- 第 3 回総会 2007 年 5 月 オーランド

<WG/TG レベルの開催状況>

- 第 1 回 TG1 会合 2006 年 10 月 ロンドン
- 第 2 回 TG1 会合 2006 年 11 月 バンコク
- 第 3 回 TG1 会合 2007 年 3 月 ブリュッセル

- 第 1 回 WG1 会合 2006 年 11 月 バンコク
- 第 2 回～4 回会合 2007 年 1 月以降（毎月 1 回）電話とスカイプによる会議

- 第 1 回 WG2 会議 2006 年 11 月 バンコク

- 第 1 回 WG3 会議 2006 年 11 月 バンコク
- 第 2 回 WG3 会議 2007 年 4 月 ロンドン

(2) 活動実績

① 国際会議参加実績

		参加延べ人数
2006 年 4 月	IWA ワークショップ（イタリア）	7 人
2006 年 5 月	第 1 回 TC223 スウェーデン総会	2 人
2006 年 10 月	第 1 回 TG1 イギリス会議	1 人

2006年11月	第2回 TC223 タイ総会	7人
2007年1月	第1回 WG1 スカ이프(インターネット電話)会議	3人
2007年2月	第2回 WG1 スカ이프(インターネット電話)会議	5人
2007年3月	第2回 TG1 ベルギー会議	2人
2007年5月	第3回 TC223 アメリカ総会 (開催決定)	未定
2007年11月	第4回総会 (開催国未定)	未定

5. 我が国の活動計画

(1) 全体概要

TC223 社会セキュリティ技術委員会が2007年5月に設置後、日本からは全ての会議に参加し、積極的にコメントを出す会議運営に多大なる貢献を行っている。

第3回総会 2007年5月 オランダ

第4回総会 2007年10月 未定

6. 平成19年度活動計画

(1) 全体概要

BCPに関する一般公開文書(PAS)の発行に関する議論並びに各WGからの新規提案文書に関する議論を行うべく、本年度も積極的に参加を行う。

第4回総会 2007年5月 オランダ (各WGが同時開催)

第5回総会 2007年11月 オランダ (予定)

8. ISO/TC225 (市場調査サービス要求)

1. 分野の全体概要・最近の動向

・ISO20252 (市場・世論・社会調査—サービス要求事項)の規格化 (2006年4月発行)

2003年より議論がスタートした同規格については、これまでに議論が尽くされ、2006年4月に新たなISO規格として正式に発行された。

これを踏まえて昨今の同TCでは、ISO20252規格に対する審査基準の適用ガイドについて各国とすり合わせる事、また、同規格の各国での認証状況などについて幅広い意見交換を行っている。

・WG2 アクセスパネルの立ち上げ (継続審議中)

アクセスパネルは、市場・世論・社会調査においてますます重要になりつつある。このことは、とりわけオンライン・アクセスパネルについて当てはまり、日本においてもアクセスパネル使用によるインターネット調査が大きなマーケットとなっている。それ故、ここ数年間で数多くのアクセスパネルが設立されている。

その品質を確保するためには、ISO20252では十分にカバーされていない部分もあり、アクセスパネルに関しての規格を開発中。現在、CD文書の各国への回付を待っているところ。

2. 重点TCの選出及び国際標準化戦略 (中期的計画及び課題)

WG2においては、現在作成作業中のアクセスパネルの品質管理基準を、2008年12月をメドにISOの新規格として発行することを目標としている。

3. 重点TCの活動状況

(1) 対象としている TC/SC/WG 番号及び名称

TC225 : "Market, opinion and social research (市場・世論・社会調査) "

幹事国 : スペイン

TC225/WG2 : "Access Panel (アクセスパネル) "

コンビナー国 : ドイツ

(日本は、いずれもPメンバーとして参加)

(2) 対象としている TC/SC/WG の最近の動向 (規格化方針・運営方針等)

・ ISO20252 の規格化 (2006 年 4 月発行)

2003 年より議論がスタートした同規格については、これまでに議論が尽くされ、2006 年 3 月に新たな ISO 規格として正式に発行された。

これを踏まえて昨今の同 TC では、ISO20252 規格に対する審査基準の適用ガイドについて各国とすり合わせる事、また、同規格の各国での認証状況などについて幅広い意見交換を行っている。

第 4 回全体会議 : 2006 年 10 月 11 日 (於ニューヨーク)

・ WG2 アクセスパネルの立ち上げ (継続審議中)

アクセスパネルは、市場・世論・社会調査においてますます重要になりつつある。このことは、とりわけオンライン・アクセスパネルについて当てはまり、日本においてもアクセスパネル使用によるインターネット調査が大きなマーケットとなっている。それ故、ここ数年間で数多くのアクセスパネルが設立されている。

その品質を確保するためには、ISO20252では十分にカバーされていない部分もあり、アクセスパネルに関しての規格が必要とされる。そのためTC225において、WG2が設立され、現在CD作成に向けた討議が完了し、CD文書の各国への回付を待っているところ。

TC225/WG2第1回会議 : 2006年5月22-23日 (於ベルリン)

TC225/WG2第2回会議 : 2006年10月9-10日 (於ニューヨーク)

TC225/WG2 第 3 回会議 : 2007 年 1 月 29-30 日 (於マドリッド)

TC225/WG2 第 4 回会議 : 2007 年 4 月 16-17 日 (於東京)

なお、国内審議団体は、日本マーケティング・リサーチ協会。

4. 我が国の活動実績

(1) 全体概要

2006 年 3 月、TC225 において議論してきた ISO20252 が発行され、各国とも自国内の認証手続き確立に向けて本格的に活動が開始される運びとなった。

我が国では、(社)日本マーケティング・リサーチ協会内のクオリティ・スタンダード委員会が活動主体となり、クライアント代表、学識経験者を含めた TC225 国内対策委員会を組織して対応に当たっている。

昨年の TC225 国内対策委員会の活動としては、①ISO20252 発行に至るまでの各国との協議、②同規格の審査基準の確定、認証に向けた各国との情報交換、発行後のフォローアップ、そして③WG2 の作業進捗状況の確認などに分けられる。なお、TC225 としての国際会議への参加は、年 1 回を予定している (次回全体会議は 2007 年 9 月の予定)。

他方、前述のアクセスパネルに関しては別途作業部会 (WG2) が立ち上げられ、2006 年 5 月に第 1 回国際会議がベルリンにて行われたのを皮切りに、第 2 回 (06/10 ニューヨーク)、第 3 回 (07/1 マドリッド) と継続的に検討作業を行ってきている。第 4 回 (07/4 東京) では、CD 文書化のための審議を行った。

なお、ISO20252 の認証が本格的に開始されることに伴い、我が国における同制度の普及のために、第三者認証に向けた取り組みを始めている。具体的には、認定機関、審査登録機関との協議を開始し、また、ISO20252 取得に向けた解説書の作成に着手するなどである。いよいよこれから、この規格の普及が重要な政策課題になると考えている。

(2) 活動実績

② 国際会議参加実績

第1回 WG2 2006年5月22-23日：2名

第2回 WG2 2006年10月9-10日：2名

第4回全体会議 2006年10月11日：2名 以上延べ6名参加

③ 日本での国際会議開催実績

第4回 WG2 2007年4月（東京）

④ 上記以外での活動実績

ISO20252 の発行後、認証に用いる審査基準（ガイド）について、マネジメント認証基準である ISO ガイド 62 ないし、製品認証基準である ISO ガイド 65 の、いずれの基準が適当であるかについて、英、独、西、豪、米などの主要 P メンバー各国と、国際会議の機会を捉え、随時バイ・マルチの会談を独自に実施し、ISO ガイド 65 を使用する方向に調整を行った。

⑤ 上記を総合した我が国の活動実績の評価

WG2 において、要求事項の再検討、修正文言の策定等に関し、議論が紛糾しがちであるものの、我が国としては、日本のマーケティング・リサーチ業界の特質を力説し、部会において前向きな議論が進められるよう十二分にプレゼンスを発揮している。

5. 我が国の活動計画

(1) 全体概要

TC225 では、2007年9月21日に第5回全体会議がベルリンにて開催される見通しであり、各国の ISO20252 の認証実施状況や、発行後の問題点などが話し合われる予定。

また、WG2 では、第4回会議を2007年4月16-17日に東京において、コンビナー国であるドイツと、ホスト国である日本が協同して開催した。WG2 としては、ここでアクセスパネルの CD 化を目指している。さらに、引き続き同年9月19-20日にはベルリンにて第5回国際会議が、2008年2月～3月にはシドニーにて第6回国際会議が行われる予定である。

なお、ISO20252 の認証に向けた活動が本格的に始動されることに伴い、我が国における同制度の普及に更に力を入れ、第三者認証制度確立に向けた取組を行う方向である。2007年においては、認定機関、審査登録機関との協議を継続させ、本格的な認証までの枠組みを作り上げること、また ISO20252 取得に向けた解説書を完成させること、そして最終的には、実際に ISO20252 取得に向けたパイロット認証までを行うことを念頭において活動して行く方向である。

9. ISO/IEC JTC1/SC7/WG25 (IT サービスマネジメント)

1. 分野の全体概要・最近の動向

SC7 ではソフトウェア技術の標準化を行っているが、その中の WG25 (IT サービスマネジメント) では、以下の規格について審議を行っている。

－ISO/IEC20000-1 (情報技術－サービスマネジメント－第1部：仕様) →次回 WD (改訂)

－ISO/IEC20000-2 (情報技術－サービスマネジメント－第2部：実践のための規範) →次回

WD (改訂)

なお、ISO/IEC20000-1：2005 及び ISO/IEC20000-2：2005 はそれぞれ 2007 年 4 月 20 日付けで、JISQ20000-1 及び JISQ20000-2 として制定されている。

－ISO/IEC29382 (ICT (情報通信技術) コーポレートガバナンス) →DIS 投票中 (ファーストトラックによる新規制定)

2. 重点 TC の選出及び国際標準化戦略 (中期的計画及び課題)

現在新規制定されている規格は、「1、分野の全体概要・最近の動向」に記述してあるが、その中に日本からの新規提案はない。今後国際標準化すべき案件がある場合には、検討を行うことが重要である。また、幹事国、SC7 の議長国にはカナダ、WG25 のコンビナーにはイギリスがなっているが、それぞれの国が要職を手放すとの動きはない。

3. 重点 TC の活動状況

(1) 対象としている TC/SC/WG 番号及び名称

ISO/IEC JTC1/SC 7 の幹事国及び議長国並びに ISO/IEC JTC1/SC 7/WG25 のコンビナー国は、以下の通りである。

ISO/IEC JTC 1/SC 7 (ソフトウェア技術)：幹事国 カナダ 議長国 カナダ

WG 25(IT サービスマネジメント)：コンビナー イギリス

(2) 対象としている TC/SC/WG の最近の動向 (規格化方針・運営方針等)

ISO/IEC JTC1/SC 7/WG25 における最近の規格化動向としては、ISO/IEC20000-1 (情報技術－サービスマネジメント－第 1 部：仕様) 及び ISO/IEC20000-2 (情報技術－サービスマネジメント－第 2 部：実践のための規範) が日本も含めた各国からの提案に従い、IS 発行後の早期の見直しに入っている。また、新たにオーストラリアより ICT ガバナンスのオーストラリア規格 (AS8015) のファーストトラック提案がなされ、現在 DIS 投票中である。

4. 我が国の活動実績

(1) 全体概要

ISO/IEC JTC1/SC7/WG25 において現在制定及び改訂中の各規格に対しては、国内対応委員会及び WG を (社) 情報処理学会内に設置しており、専門家により十分議論を行い、毎回コメントを提出しているところである。また、国際会議においては、日本コメントが規格に反映されるよう各規格ごとにエキスパートを派遣し、対応を図っている。

(2) 活動実績

② 国際会議参加実績

4 名

5. 我が国の活動計画

(1) 全体概要

2006 年に引き続き策定中の規格に対して日本国内で十分に議論を行い、積極的に日本コメントを出していく。国際会議においては、日本コメントが規格に反映されるよう各規格ごとにエキスパートを派遣し、対応を図っていく。また、各要職については、積極的に引受けていく予定。

10. ISO/IEC JTC1/SC27/WG1 (情報セキュリティ)

1. 分野の全体概要・最近の動向

SC 27(セキュリティ技術)では複数の SC で共通的に使用される情報セキュリティ技術の標準化を行っている。その中で SC27WG1 (セキュリティ要求条件、セキュリティサービスとそのガイドライン) は、以下の規格について審議を行っている。

－ISO/IEC27000 (情報セキュリティマネジメントシステムの原則と用語)・・・CD (新規制定)

－ISO/IEC27001 (情報セキュリティマネジメントシステム－要求事項)・・・制定済み

－ISO/IEC17799 (情報セキュリティマネジメントシステムの実践のための規範)・・・制定済み (2007 年前半に ISO/IEC27002 に変更予定)

なお、ISO/IEC27001 及び ISO/IEC17799 は、「情報セキュリティ政策会議 (議長：内閣官房長官、事務局：内閣官房情報セキュリティセンター)」において纏められた「セキュア・ジャパン 2006」の推進の一環等として、それぞれ 2006 年 5 月 20 日に、JISQ27001 及び JISQ27002 として制定されている。

－ISO/IEC27003 (情報セキュリティマネジメントシステム導入ガイドライン)・・・WD3 (新規制定)

－ISO/IEC27004 (情報セキュリティ管理策の測定)・・・CD (新規制定)

－ISO/IEC27005 (情報セキュリティリスクマネジメント)・・・FCD (新規制定)

－ISO/IEC27006 (情報セキュリティマネジメントシステム審査登録機関に対する要求事項)・・・制定済み

－ISO/IEC27007 (ISMS 監査ガイドライン)・・・2007 年 6 月に NWIP (新規作業提案) 発行予定

－ISO/IEC27011 (テレコミュニケーションのための情報セキュリティマネジメントガイドライン) →WD (新規制定)

2. 重点 TC の選出及び国際標準化戦略 (中期的計画及び課題)

現在新規制定されている規格は、「1、分野の全体概要・最近の動向」に記述してあるが、その中に日本からの新規提案はなく、今後国際標準化すべき案件がある場合には、検討を行うことが重要である。また、SC27 の幹事国、議長国にはドイツ、WG1 のコンビナーにはイギリスとなっているが、それぞれの国が要職を手放すとの動きはない。

3. 重点 TC の活動状況

(1) 対象としている TC/SC/WG 番号及び名称

ISO/IEC JTC1/SC 27 の幹事国及び議長国並びに ISO/IEC JTC1/SC 27/WG1 のコンビナー国は以下の通りである。

ISO/IEC JTC1/SC 27 (セキュリティ技術)

幹事国：ドイツ、議長国：ドイツ

ISO/IEC JTC1/SC 27/WG1 (セキュリティ要求条件、セキュリティサービスとそのガイドライン)

コンビナー国：イギリス

(2) 対象としている TC/SC/WG の最近の動向 (規格化方針・運営方針等)

ISO/IEC JTC1/SC 27/WG1 における最近の規格化動向としては、中心となる ISO/IEC27001 (情報セキュリティマネジメントシステム－要求事項) を補完するためのガイドラインとなる規格を制定しているところである。現在制定を進めているガイドラインとしては、IEC27000 (情報セキュリティマネジメントシステムの原則と用語)、ISO/IEC27003 (情報セキュリティマネジメントシステム導入ガイドライン)、ISO/IEC27004 (情報セキュリティ管理策の測定)、ISO/IEC27005 (情報セキュリティリスクマネジメント) がある。また上記ガ

イドラインの他に情報セキュリティのセクターガイドラインである ISO/IEC27011(テレコミュニケーションのための情報セキュリティ管理ガイドライン) が制定作業中であり、今後は必要に応じてその他セクター固有の内容を含めた情報セキュリティマネジメントシステムのガイドラインが策定される見込みである。

ただ、セクター規格が乱立した場合、整合性等の点より混乱する恐れがあるため、どのように対応すべきか議論がなされている。また、それ以外の新たな動きとして ISO/IEC27007(ISMS 監査ガイドライン) が NWIP(新規作業提案) として発行予定となっている。

4. 我が国の活動実績

(1) 全体概要

ISO/IEC JTC1/SC 27/WG1 において現在制定中の各規格に対しては、国内対応委員会及び WG を(社)情報処理学会内に設置しており、専門家により十分議論を行い、毎回コメントを提出しているところである。国際会議においては、日本コメントが規格に反映されるよう各規格ごとにエキスパートを派遣し、対応を図っている。

また、ISO/IEC27000(情報セキュリティマネジメントシステムの原則と用語) 及び ISO/IEC27003(情報セキュリティマネジメントシステム導入ガイドライン) については、日本がそれぞれ co-editor として、ISO/IEC27011(テレコミュニケーションのための情報セキュリティガイドライン) については rapporteur として要職に付き、規格の円滑な策定に貢献している。

(2) 活動実績

② 国際会議参加実績

34 名

5. 我が国の活動計画

(1) 全体概要

2006 年に引き続き策定中の規格に対して、日本国内で専門家により十分に議論を行い、積極的に日本コメントを出していく。国際会議においては、日本コメントが規格に反映されるよう各規格ごとにエキスパートを派遣し、対応を図っていく。また、各要職については、積極的に引受けていく予定。次回の国際会議は 2007 年 10 月 1-5 日スイスで行われる予定。